定額給付金・子育て応援特別手当受付（市役所内）

定額給付金の地元消費策は

丹政クラブ
仲村　学 議員

市長 商品券事業との相乗効果で

問 給付金の地元消費が課題である。現在129市区町村でプレミアム商品券（給付の10～20％を割り増し）の発行を予定している。本市でも地元で有効に使っていただけるような工夫が必要ではないか。また定額給付金を狙った「振り込め詐欺」等の被害防止策は。

市長 南丹市商工会で商品券事業の4月実施に向け準備が進められている。給付金との相乗効果を狙いキャンペーン等も検討されている。プレミアム商品券は予定していない。被害防止の啓蒙を強める。

問 高い下水道の分担金が、Iターン、Uターンの足かせとなっている可能性がある。また分担金のない自治体もある。定住促進には、分担金のおもいきった減額が必要では。

市長 分担金は高額であり課題であるが起債も高額に渡っており、接続率を高め利用促進することが定住促進に繋がると考える。

通話品質の向上を

問 携帯電話の通話圏内であっても、電波状況の悪い世帯がある。家庭用携帯アンテナ等の対策機材の設置及び助成は。

市長 不通話地域の解消が現時点では肝要である。屋内アンテナについては個人で対応していただきたい。

新たなルート計画を

問 通称「たてかべ」のバイパス計画は一向に進展しない状況である。また船岡トンネルの老朽化も懸念される。そこで、「たてかべ」「船岡トンネル」を完全に迂回する新たなルート計画を求める。

市長 府に完全迂回の計画はない。今はバイパスルートの早期実現に向け要望の努力をする。

日吉中央保育所

保育制度改正のもとで、市民ニーズに応える保育の実現を

日本共産党・住民協働市会議員団
仲　絹枝 議員

市長 就学前教育・保育を総合的に検討し、新たな制度の中で充実を図る

問 保育制度が改正されようとしているが、新制度に対する不安や心配の声がある。保育関係者は、「保育現場での規制緩和と市場化」が進むことや、「保育格差・地域格差」が広がる等、問題点を指摘している。

今年度の最重点施策の一つに、子育て支援体制の強化として、「保育・教育の継続的な支援施策の充実」をあげているが、病児や病後児保育など、多様化する保育ニーズにも応えるべきである。また、保育所で働く職員は、正規・非正規の区別なく保育に責任を持たなければならない。非正規職員の比率が高く、人件費の切り下げ、低賃金・不安定雇用の拡大が進んでいる。

専門性が問われる保育所職員の待遇改善を図り、保育所を充実させる考えはないか伺う。

市長 市内の保育所は全部市立であり、民間経営は大変困難だと聞いている。

国の動きを見定めながら、「南丹市次世代育成支援行動計画」の見直しの中で、就学前教育・保育を総合的に検討していく。保護者からの要望も聞いており、新たな制度の中で、充実を図っていく。

障害者福祉施策の拡充を

問 昨年秋以降の経済危機は、障がい者の仕事や生活にも大きな影響を及ぼしている。障がい者や施設の実態を調査し、施設・障がい者の仕事確保に向けて、誘致企業等と連携し支援を行う必要がある。今年は、障害者自立支援法の見直しの年だが、相談支援の充実が求められている。具体的な、拡充・充実策を伺う。

市長 市独自の施策はできないが、福祉施設、障害者施設、団体、府、保健所等との連携を、さらに強固にすることが重要である。

園部ハローワーク

失業者の雇用支援・雇用創出は

丹政クラブ
橋本　尊文 議員

市長 地域活性化交付金・地域雇用創出推進費を活用する

問 戦後最大の経済危機といわれ、昨年12月に完全失業率は4・4％となり派遣切りや雇い止めが深刻な様相で大きな社会問題である。

本市における失業者の実態把握・雇用支援・生活支援策・雇用創出について見解を伺う。

市長 府やハローワークなどと意見交換し実態把握に努めている。今後地域活性化交付金・地域雇用創出推進費を活用するなか、的確な対応を行う。

児童生徒の運動能力不足・体力低下はどうか。合わせて校庭の芝生化は

問 文科省の全国体力・運動能力・運動習慣調査の結果では児童生徒の運動能力・体力の低下が指摘されている。本市の児童生徒の身体能力の現状と今後の対応は。併せて児童の運動能力低下に対する対応策として校庭の芝生化が有効な一つの手段であると考えるが、教育長の見解を伺う。

教育長 本市の児童生徒の運動能力・体力は標準的である。今後は学校保健・健康安全の担当者会議を計画的に開催し、充実を図る。学校の芝生化について実施予定はない。研究課題として検討する。

社会体育施設の管理は

問 社会体育施設の貸し出し業務は旧4町別に行われている。合併後3年が経過し各種団体が組織統合・強化する中で活動の充実を図るためには関係機関の連携と適切な貸し出し業務が必要とされる。また、市外の団体への貸し出しについては、本市民の健康保持・スポーツ振興を優先すべきであると考えるが教育長の見解を伺う。

教育長 一般の利用受付は市内使用者を優先的に受け付けている。方法は地域により統一できていない。競技団体および施設間の調整の上、会場確保に便宜を図る。

人権教育・啓発推進協議会活動交流会

人権問題、特に同和問題の推進を

活緑クラブ
藤井日出夫 議員

市長 総合振興計画の推進により同和問題の解決をはかる

問 人権問題、特に同和問題を中心に市長に伺う。

平成21年度の市長の施政方針に人権、特に同和問題に関する基本姿勢が述べられていないのはなぜかを伺う。

なお、南丹市人権教育啓発推進計画がまとめられているが、その内容変更等があるのか。また、取組み状況について伺う。

次に各町ごとに選任されている人権教育啓発推進委員の辞令交付時等の会合に市の理事者の出席がないのはどういうことか。差別の無い明るい南丹市をつくるためにお互いが一体となって進むことが必要と思うが、市長の所見を伺う。

市長 人権問題、同和問題をはじめとする人権問題の解決は施政の大変大きな重要な責務であると考えている。本年度の施政方針は人々が住んでよかったと実感できる町づくりを、総合振興計画の着実な推進により図るとしている。

人権啓発の推進は市の基本施策として位置づけている。人権教育・啓発推進協議会との連携のもとに様々な研修等の取組みをいただくとともに、一般市民の皆様方を対象に人権教育講座や人権講演会などを実施している。また、現時点では人権教育・啓発推進計画の見直しは考えていない。

推進協議会の主体性を尊重しつつ、連携を取りながら進めていく。これからも人権教育推進のため努力していきたいと考えている。